

令和4年度：助成事業計画書

A. 研究実践校への情勢

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○総合学習 教育（岡山県）津山市立西小学校（尾崎文雄 校長）

〒708-0006 岡山県津山市小田中1360

研究主題 「自分に向き合い自分を高め、郷土に誇りを持つ子供の教育」

～非認知能力の向上と城西郷土学習の実践を通じて～

*点数で表すことのできない非認知能力を向上させることで「自分に向き合い・自分を高める」力を養うとともに、本校の学区である城西地区を探究することで郷土愛を育成する。
[児童総数185名・職員総数41名]

B. 教育現場への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育等の分野としている。

○ GIGA スクール 横浜メディア教育研究会

(代表者：後藤大二郎／佐賀大学大学院学校教育研究科)

〒840-0042 佐賀県佐賀市本庄町1番地

(事務担当：鈴木輝美／横浜市立深谷小学校)

〒244-0817 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 1724-2-80331

GIGA スクール 日常使いから新たなチャレンジへ

*GIGA スクール端末が導入されて1年、コロナ禍と相まって活動が進んでいる学校と、未だに活動しきれていない学校との二極化が懸念される。横浜市を中心に、先進的な事例を基に各校での取り組みの情報交換をすることで、授業活用における効果的な学習環境のデザインを見出すことを目的とする。授業をよりよくしたいと思う有志が集い、知恵と技術を集結することで、新たな授業実践を目指す。

○英語教育 カレイラ松崎順子 英語教育研究会

(代表者:カレイラ松崎順子/東京経済大学 第三研究センター3208)

〒185-8502 国分寺市南町1丁目7-34

図書館での英語活動プログラム ~教育格差対策としての子ども英語図書館の可能性を探る~

*韓国政府は所得格差から生まれる英語力の格差をなくすため、英語図書館を創設し子どもに、図書の提供だけでなくキャンプや英語プログラムを無料または廉価で提供している。日本でも近年教育格差が問題になっているが、特に小学校に教科化された英語の教育格差は広がっている。本研究では英語図書館の設立の可能性を探るため、大学教員・小中学校教員・大学生が中心となって図書館での英語活動を定期的に行い、英語プログラム、特にCLIL(内容言語統治型学習)をベースにしたプログラムの構築・実践・評価を行う。

○算数教育 アウトプット算数研究会

(代表者:木村憲太郎/岸和田市立八木小学校教諭)

〒596-0812 大阪府岸和田市大町3丁目-22-1

理論と実践の往還をめざした算数教育

*大学教員が学校現場にきて、現職教員に理論を伝達したり、指導したりする機会は、そう多くはない。これでは、理論と実践の往還を行うことはできない。そこで、本研究会は、算数科を専門とする大学教員と研究・実践に熱心な小学校の現職教員が集まり、自分たちの成果を伝達(アウトプット)し、議論することで、学校現場で質の高い算数教育が展開できることをめざしている。

○算数教育 広島県中学校数学教育実践研修会

(代表者:天野秀樹/広島大学附属東雲中学校教諭)

〒734-0022 広島市南区東雲3丁目-1-33

個別最適な学びを実現する指導法の開発

*主体的・対話的で深い学びに連結するための授業の進め方を、当研修会を通して広島県内の中学校数学科現職教員で協働して作りあげ、実践力を向上させていく。

○家庭教育 日本家庭教育学会

(代表者:中田雅敏/八洲学園大学特任教授)

〒102-8561 千代田区紀尾井町4-5(一社)倫理研究所内

(事務責任者:巖錫仁/筑波大学人文社会系准教授)

〒305-8871 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

*家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・兄弟等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繫をはかりつつ、推進していく。

C. 野外教育活動について

野外教育(特に自然体験活動)の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行していましたが、本年度以降は諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

なお、現在作成中の「野外教育情報」第15号(5月頃発刊予定)に関しては継続としその後は休刊といたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和4年11月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第53号まで発行している。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。この第20回世界点字作文コンクールを、オンキヨー株式会社と共催で支援する。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@ (メディアアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での eラーニングの普及・発展を目指す。

○公益財団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本外科学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本泌尿器科学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本リハビリテーション医学教育振興機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

一般社団法人日本東洋医学会、国立研究開発法人国立がん研究センター東病院の eラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

令和4年度 収支予算書 (正味財産増減計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		3,300	3,300
基本財産受取配当金	686,700		686,700
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		0	0
③ 事業収益			
講習会事業収益	500,000		500,000
医学・医療e-ラーニング 事業収益	30,000,000		30,000,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	16,800,000	11,200,000	28,000,000
⑤ 雑収益			
受取利息		0	0
経常収益計	47,986,700	11,203,300	59,190,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	5,551,000		5,551,000
会議費	256,000		256,000
旅費交通費	360,000		360,000
通信運搬費	510,000		510,000
消耗什器備品費	119,250		119,250
印刷製本費	1,500,000		1,500,000
助成金等	33,500,000		33,500,000
研究実践校	1,000,000		1,000,000
教育現場	500,000		500,000
医学・医療e-ラーニング	32,000,000		32,000,000
賃借料	2,618,000		2,618,000
雑費	193,500		193,500
業務委託費	775,000		775,000
支払寄附金	4,000,000		4,000,000
② 管理費			
役員報酬			
給料手当		1,000,000	1,000,000
会議費		2,379,000	2,379,000
旅費交通費		144,000	144,000
通信運搬費		90,000	90,000
消耗什器備品費		340,000	340,000
光熱水料費		145,750	145,750
賃借料		20,000	20,000
租税公課		1,122,000	1,122,000
支払負担金		2,000,000	2,000,000
雑費		35,000	35,000
支払手数料		256,500	256,500
福利厚生費		1,000,000	1,000,000
業務委託費		500,000	500,000
		775,000	775,000
経常費用計	49,382,750	9,807,250	59,190,000
当期経常増減額	△1,396,050	1,396,050	0

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			11,778,830
一般正味財産期末残高			11,778,830
II 指定正味財産の部			
指定正味財産増加額	686,700	3,300	690,000
基本財産運用益			3,300
基本財産受取利息	686,700	3,300	686,700
基本財産受取配当金			
特定資産運用益			0
特定資産受取利息		0	
指定正味財産減少額	△ 686,700	△ 3,300	△ 690,000
一般正味財産への振替額	△ 686,700	△ 3,300	△ 690,000
投資有価証券評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			49,156,480
指定正味財産期末残高			49,156,480
III 正味財産期末残高			60,935,310

[注記]

令和4年度収支予算書のうち、一般正味財産期首残高は、令和3年度収支予算書に掲載の一般正味財産期末残高を記載している。

また、指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価のため、本予算編成時には未算定である。